

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長兼経営企画室長 新貝 幸樹

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長兼経営企画室長 新貝 幸樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,604,017	10,396,668	23,744,787
経常利益 (千円)	814,765	637,042	2,206,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	404,548	440,019	1,382,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,658	1,389,356	738,235
純資産額 (千円)	22,466,295	23,632,746	22,504,502
総資産額 (千円)	33,956,549	34,872,191	35,319,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.70	29.05	91.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	67.8	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,384,067	2,558,048	1,490,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,592	328,984	847,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,429	272,281	588,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,948,226	9,467,917	7,511,134

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.74	16.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第88期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、第88期第2四半期連結累計期間及び第88期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

また、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響がある中、経済活動は一部で徐々に再開の動きが見られるものの、先行き不透明感は続いております。

このような情勢の中で、当社グループは、今年度は中期経営計画「チャレンジ240」の最終年度として、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に搬送機械事業と産業機械事業が増加して114億6千9百万円（前年同期比2.0%増）となりました。売上高は、精密機械事業は増加したものの、主に搬送機械事業が減少して103億9千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、損益においては、コストダウンと経費節減に当社グループ一丸になって注力しましたが、経常利益は6億3千7百万円（前年同期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期計上した投資有価証券評価損がなかったことなどから4億4千万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件が減少したものの自動化物流センターの成約などがあり47億1千1百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は大口物件が減少したことなどから44億8千4百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野のほか、上下水道向け、サービス・メンテナンスが順調に推移し、受注高は30億5千1百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は18億4千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内設備投資が低調ではあるものの、主に放電加工機の中国向けの輸出は早期に回復し、受注高は35億4千万円（前年同期比0.3%減）、売上高は38億8千4百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事などを行ってまいりましたが、国内設備投資計画の延期などもあり、受注高は1億6千6百万円（前年同期比37.6%減）、売上高は1億8千2百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より4億4千7百万円減少し、348億7千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が19億5千6百万円、投資有価証券が13億2千1百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が31億7千3百万円、原材料及び貯蔵品が2億7千1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より15億7千5百万円減少し、112億3千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、流動負債のその他が6億円、電子記録債務が5億6千2百万円、支払手形及び買掛金が4億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より11億2千8百万円増加し、236億3千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が9億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億5千6百万円増加し、94億6千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25億5千8百万円(前年同期は13億8千4百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少9億5千8百万円がありましたものの、売上債権の減少33億7千8百万円や税金等調整前四半期純利益6億3千4百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億2千8百万円(前年同期は7億1千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億7千2百万円(前年同期は3億8千8百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払2億3千3百万円を行ったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,506	9.94
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,419	9.36
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.3
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	675	4.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	422	2.78
計		10,258	67.71

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 1,506千株

2. 2019年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2019年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,455	22.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,600	151,426	
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式25,800株(議決権258個)が含まれております。なお、当該株式の議決権は行使しないこととなっております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,300		10,300	0.06
計		10,300		10,300	0.06

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式25,800株は、上記自己保有株式には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役管理担当兼 管理部長兼経営企画室長	吉田 千春	2020年7月17日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,134	9,607,917
受取手形及び売掛金	8,111,347	4,937,651
電子記録債権	1,560,171	1,355,476
仕掛品	1,450,038	1,618,197
原材料及び貯蔵品	2,196,205	1,924,668
その他	69,597	97,264
貸倒引当金	969	-
流動資産合計	21,037,527	19,541,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,767,586	3,651,712
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	1,305,232	1,362,206
有形固定資産合計	10,079,506	10,020,606
無形固定資産	32,039	35,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957,074	4,279,051
その他	1,248,919	1,030,785
貸倒引当金	35,345	35,345
投資その他の資産合計	4,170,648	5,274,491
固定資産合計	14,282,194	15,331,015
資産合計	35,319,721	34,872,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141,801	1,696,798
電子記録債務	4,164,722	3,601,991
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	467,072	106,069
前受金	167,322	459,194
その他	1,879,391	1,279,098
流動負債合計	9,236,560	7,559,402
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	17,462	16,158
製品保証引当金	767,187	733,442
退職給付に係る負債	1,157,755	1,125,916
その他	158,386	326,659
固定負債合計	3,578,658	3,680,043
負債合計	12,815,219	11,239,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	12,612,696	12,817,896
自己株式	4,698	30,990
株主資本合計	17,882,992	18,061,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386,188	2,340,310
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	128,413	133,197
その他の包括利益累計額合計	4,621,509	5,570,846
純資産合計	22,504,502	23,632,746
負債純資産合計	35,319,721	34,872,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,604,017	10,396,668
売上原価	7,816,861	7,787,553
売上総利益	2,787,155	2,609,114
販売費及び一般管理費	2,030,660	2,014,823
営業利益	756,495	594,291
営業外収益		
受取利息	238	125
受取配当金	38,901	40,594
その他	24,878	20,563
営業外収益合計	64,017	61,283
営業外費用		
支払利息	1,815	1,884
コミットメントフィー	541	14,542
障害者雇用納付金	1,800	1,850
移設関連費用	1,450	-
その他	140	255
営業外費用合計	5,747	18,532
経常利益	814,765	637,042
特別損失		
固定資産除却損	0	3,030
投資有価証券評価損	128,898	-
特別損失合計	128,898	3,030
税金等調整前四半期純利益	685,866	634,012
法人税、住民税及び事業税	125,155	59,940
法人税等調整額	156,162	134,051
法人税等合計	281,317	193,992
四半期純利益	404,548	440,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,548	440,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	404,548	440,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,478	954,121
退職給付に係る調整額	13,369	4,784
その他の包括利益合計	106,109	949,336
四半期包括利益	510,658	1,389,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,658	1,389,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685,866	634,012
減価償却費	257,685	293,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91,500	56,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	110,970	136,493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,192	21,225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,548	1,304
製品保証引当金の増減額(は減少)	45,396	33,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,806	969
投資有価証券評価損益(は益)	128,898	-
受取利息及び受取配当金	39,139	40,720
支払利息	1,815	1,884
固定資産除却損	0	3,030
売上債権の増減額(は増加)	3,393,767	3,378,391
たな卸資産の増減額(は増加)	888,276	36,225
仕入債務の増減額(は減少)	3,346,852	958,097
未払金の増減額(は減少)	83	2,270
未払消費税等の増減額(は減少)	145,440	168,550
未払費用の増減額(は減少)	443,160	223,852
前受金の増減額(は減少)	58,436	291,871
長期未払金の増減額(は減少)	6,635	27,192
その他	76,335	78,575
小計	757,094	2,889,441
利息及び配当金の受取額	44,945	45,124
利息の支払額	1,815	1,884
法人税等の支払額	670,102	374,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,067	2,558,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	713,636	339,923
投資有価証券の取得による支出	973	994
その他	1,983	11,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,592	328,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	78	25,851
配当金の支払額	378,329	233,935
リース債務の返済による支出	10,021	12,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,429	272,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,489,089	1,956,782
現金及び現金同等物の期首残高	10,437,315	7,511,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,948,226	9,467,917

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくと想定しております。

上述した仮定のもと、当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は26,291千円、株式数は25千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与手当	775,233千円	831,848千円
退職給付費用	28,881千円	36,267千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,298千円	1,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,088,226千円	9,607,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	7,948,226千円	9,467,917千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,744	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,371	12.50	2019年9月30日	2019年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,820	15.50	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212,095	14.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金361千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,012,650	1,856,283	3,469,917	10,338,850	265,166	10,604,017		10,604,017
セグメント間の 内部売上高 又は振替高			6,330	6,330	165,876	172,206	172,206	
計	5,012,650	1,856,283	3,476,247	10,345,181	431,043	10,776,224	172,206	10,604,017
セグメント利益	409,910	22,441	286,027	718,379	7,675	726,054	30,440	756,495

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用38,712千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,484,691	1,845,338	3,884,537	10,214,567	182,101	10,396,668		10,396,668
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		13		13	185,765	185,779	185,779	
計	4,484,691	1,845,352	3,884,537	10,214,581	367,866	10,582,448	185,779	10,396,668
セグメント利益 又は損失()	402,392	41	179,865	582,215	3,758	585,974	8,317	594,291

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用15,965千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円70銭	29円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	404,548	440,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	404,548	440,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,149	15,144

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において5千株であります。

2 【その他】

第88期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	212,095千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。